



学校法人服部学園 服部栄養専門学校
理事長・校長 / 医学博士

農林水産省「食育推進会議」委員
「食育推進評価専門委員会」座長

はっとり ゆきお
服部 幸應



はっとり ゆきお 服部 幸應

学校法人服部学園 服部栄養専門学校
理事長・校長 / 医学博士

農林水産省「食育推進会議」委員
「食育推進評価専門委員会」座長

日本食普及親善大使。

東京都出身。立教大学卒。昭和大学医学部博士課程修了。

藍綬褒章及びフランス大統領よりレジオン・ドヌール勲章シュヴァリエ、国家功労勲章シュヴァリエ並びに農事功労勲章オフィシエを受章。厚生大臣表彰・文部大臣表彰、食品産業功労賞（食品普及特別賞）受賞。（公社）全国調理師養成施設協会会長、（一社）全国栄養士養成施設協会常任理事、（一社）全国料理学校協会会長、（一社）和食文化国民会議議長、NPO日本食育インストラクター協会理事長、農林水産省「食育推進会議」委員・「食育推進評価専門委員会」座長、「東京都食育推進委員会」座長、内閣府・厚生労働・農林水産・文部科学各省委員、「早寝早起き朝ごはん全国協議会」副会長、東京都「地域特産品認証委員会」委員、昭和大学（医学部）客員教授、広島大学（医学部）客員教授、東京農業大学客員教授、東京大学（総合癌研究国際戦略推進）講師、他多数。TVやラジオでも活躍。

著書に、「服部幸應の日本人のための最善の食事」（日本能率協会マネジメントセンター）、「服部幸應の食育読本」（C&R研究所）、新版「食育の本」（キラジェンヌ）、「英訳付きニッポンの名前図鑑和食・年中行事」（淡交社）、その他多数。

令和2年1月現在





食育基本法

平成17年6月17日 法律第六十三号



第3次 食育推進基本計画 1/4

	第3次基本計画 作成時値 (2015度)	現状値 (2018度)	目標値 (2020度)	達成状況
① 食育に関心を持っている国民の割合	75.0%	76.0%	90%以上	△
② 朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数	週9.7回	週10.0回	週11回以上	△
③ 地域等で共食したいと思う人が共食する割合	64.6%	77.6%	70%以上	◎
④ 朝食を欠食する子供の割合	4.4%	5.5%	0%	▼
⑤ 朝食を欠食する若い世代の割合	24.7%	26.9%	15%以下	▼

出典：平成30年度 食育白書（令和元年6月4日公表）

第3次 食育推進基本計画 3/4

	第3次基本計画 作成時値 (2015度)	現状値 (2018度)	目標値 (2020度)	達成状況
⑬ ゆっくりよく噛んで食べる国民の割合	49.2%	50.2%	55%以上	△
⑭ 食育の推進に関わるボランティア団体等において活動している国民の数	34.4万人 (2014度)	35.6万人 (2017度)	37万人以上	△
⑮ 農林漁業体験を経験した国民（世帯）の割合	36.2%	37.3%	40%以上	△
⑯ 食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合	67.4% (2014度)	71.0%	80%以上	△

出典：平成30年度 食育白書（令和元年6月4日公表）

第3次 食育推進基本計画 2/4

	第3次基本計画 作成時値 (2015度)	現状値 (2018度)	目標値 (2020度)	達成状況
⑥ 中学校における学校給食実施率	87.5% (2014度)	93.2%	90%以上	◎
⑦ 学校給食における地場産物を使用する割合	26.9% (2014度)	26.4% (2017度)	30%以上	▼
⑧ 学校給食における国産食材を使用する割合	77.3% (2014度)	76.7% (2017度)	80%以上	▼
⑨ 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている国民の割合	57.7%	58.6%	70%以上	△
⑩ 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている若い世代の割合	43.2%	39.7%	55%以上	▼
⑪ 生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民の割合	69.4%	67.7%	75%以上	▼
⑫ 食品中の食塩や脂肪の低減に取り組む食品企業の登録数	67社 (2014度)	103社 (2016度)	100社以上	◎

出典：平成30年度 食育白書（令和元年6月4日公表）

第3次 食育推進基本計画 4/4

	第3次基本計画 作成時値 (2015度)	現状値 (2018度)	目標値 (2020度)	達成状況
⑰ 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民の割合	41.6%	49.6%	50%以上	△
⑱ 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承している若い世代の割合	49.3%	66.3%	60%以上	◎
⑲ 食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民の割合	72.0%	77.0%	80%以上	△
⑳ 食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する若い世代の割合	56.8%	67.3%	65%以上	◎
㉑ 推進計画を作成・実施している市町村の割合	76.7%	84.8%	100%	△

出典：平成30年度 食育白書（令和元年6月4日公表）

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



2015年 持続可能な開発サミット



国際連合広報局

7



食育「三本柱」に
「SDGs」のゴール
17個すべてがふくまれる

食育にも
SDGsのような
ピクトグラム表現を

↓
1964年東京オリンピック開催時に
外国語（特に英語）によるコミュニ
ケーションをとることができ難い当
時の日本人と外国人の間を取り持
つために、勝見勝らによって開発さ
れたのが始まりで、1980年代以
降、広く使われるようになった。